

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	053	担い手の育成	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
109	農業後継者の育成を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	国内外農業研修の実施（単位：回）	2	2	2	2	2	2	1	2	0	基準値：H25
	くりやま農業未来塾の実施（単位：回）	7	7	5	7	6	7	9	7	0	基準値：H25
	くりやま農業女性塾の実施（単位：回）	8	8	5	8	8	8	8	8	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	国内外農業研修への参加（単位：人）	4	4	4	4	4	2	4	0	基準値：H26	
	くりやま農業未来塾への参加（単位：人）	5	5	6	5	6	5	6	5	0	基準値：H25
	くりやま農業女性塾への参加（単位：人）	14	15	9	15	9	15	15	15	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0		

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 農業者の高齢化や担い手不足等の課題解決のため、農業後継者の育成に対し農業関係機関・団体が一体となった取り組みが必要であり、目的設定は妥当である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 農業関係機関・団体と連携し実施しており、現時点では町または農業振興公社が実施すべきであると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 農業関係機関・団体から派遣された職員、また、各地区より選出された農業振興推進委員により、各種事業を企画・実施しており、適した方法で実施している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 参加者が自主的に立案した研修事業が主となっており、参加者の充実度から効果が高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 若手・女性農業者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農業者の高齢化や担い手不足等の課題解決のため、農業後継者に対し農業関係機関・団体が一体となり、地域の担い手農業者を育成する。
課題・問題点	高齢化・後継者不足により、今後も塾生や研修派遣者の確保等については課題となっている。
改善策	農業後継者育成に向け、農業関係機関と連携し、農業経営者へ各種事業の理解を深めていくとともに、担い手農業者、女性農業者を幅広く育成・支援し、将来にわたり安定した営農が継続できるよう関係機関と連携し指導を図っていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 農業者の高齢化や担い手不足等により、農業人口・戸数が減少を続ける中、地域の担い手となる若手農業者の育成が必要である。このことから、経営意欲と農業技術の高い優れた地域リーダーとなりうる担い手と農業経営に参画する女性農業者の育成を目的とした国内外農業研修・農業未来塾・女性塾など、担い手育成を目的とした研修機会の充実を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	053	担い手の育成	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
110	新規就農者の受け入れを進めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	新規就農研修会の実施（単位：回）	5	6	12	6	11	6	10	6	0	基準値：H25 ※知識習得、基本技術向上研修等
	就農相談会等の参加・実施（単位：回）	7	10	18	10	18	10	22	10	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新規就農研修者（単位：人）	17	8	9	8	7	8	10	8	0	基準値：H26
	新規就農研修者（単位：件）	7	8	6	8	5	8	6	8	0	基準値：H26
	新規農業参入者（単位：人）	7	8	6	8	2	8	4	8	0	基準値：H26
	新規農業参入者（単位：件）	5	4	2	4	1	4	2	4	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 農業者の高齢化や担い手不足等の課題解決のため、新規就農者の育成に対し農業関係機関・団体が一体となった取り組みが必要であり、目的設定は妥当である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 営農指導や農地の確保など、行政・農業関係機関との連携が不可欠なことから、町及び農業振興公社によって実施することが妥当である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 農業・農村に魅力を感じている意欲ある新規就農者の受け入れを支援することにより、農業の持続的発展と地域の活性化を図る。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 国の制度（給付金制度等）を活用することにより、コストに見合った効果が期待できる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 新規就農者及び新規就農研修生を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	新規就農者の育成については徐々に実績が表れており、また担い手への農地集積については、農地中間管理機構などを活用し積極的に進める必要があるため、継続して事業を推進する必要がある。新規就農者の農地・住宅の確保については、離農者とのマッチングにより、住宅付きで農地を購入するなどのケースも出てきており、今後も農業委員会と連携していく。
課題・問題点	受入指導農家の確保及び農地・住宅の確保
改善策	農業委員会と連携し情報収集を図るとともに、今年度から運用を開始する栗山町独自の農地中間保有事業を実施し、流動化を円滑に進める。受入指導農家の確保については、短期農業体験の受け入れや研修会を行い、確保を図っていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 農業振興公社を中心とした新規就農者受入事業は、本年度も2件の新規就農者が誕生し、成果として表れており、今後も、相談会等への参加により、意欲ある就農希望者の確保が必要である。また、農業関係機関・団体や地域との連携を一層強化した中で、各種制度を有効活用し、新規就農者の受入・支援を積極的に進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	053	担い手の育成	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
111	営農活動の安定化支援と、集落営農組織の育成を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	農業振興資金の利子助成（単位：千円）	90	90	86	90	48	90	19	90	0	基準値：H26
	農業経営基盤強化資金の利子助成（単位：千円）	1,702	1,702	1,624	1,702	1,123	1,702	810	1,702	0	基準値：H26
	組織設立等に対する相談（単位：件）	1	6	3	6	3	6	1	6	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	認定農業者数（単位：人）	311	320	315	320	306	320	305	320	0	基準値：H26 ※累積人数
	農業振興資金の利子助成（単位：人）	12	12	14	12	9	12	5	12	0	基準値：H26 ※累積人数
	農業経営基盤強化資金の利子助成（単位：人）	42	42	33	42	30	42	24	42	0	基準値：H26 ※累積人数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 事業内容については農家への負担軽減等に繋がっているので不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町または農業振興公社が実施すべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 農家への資金面での負担軽減への制度としては最善の方法と判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 関係機関（JA等）との連携により費用対効果は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての農業者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農業振興資金の廃止に伴って、JAプロパー資金（フルスペック資金等の低金利融資）への移行のさらなる推進を図る。
課題・問題点	JAと連携し、JAプロパー資金（フルスペック資金等の低金利融資）の周知、円滑な移行作業を実施していく。集落営農組織の育成については、農地などの課題等の合意がされないことから個別での相談にとどまっている。
改善策	資金制度の活用については、JAと連携し資金制度の活用事業の推進を図る。集落営農組織については、第4期栗山農業ルネッサンスに基づき、公社が実施する地域懇談会で各地域の将来像を共有するなど、地域にあった集落形成を議論していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 農業者に対する経済的負担軽減措置や営農支援は計画通り進めること。また、集落営農組織の育成については、具体的案件は無いが、継続して関係機関・団体等との相談・支援体制を確保し、地域との調整にあたること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
112	栗山の特性を生かした良質な農産物の生産を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	環境保全型農業の取組組織（単位：件）	0	1	1	1	1	1	1	1	0	※H27より組織・団体が事業対象
	環境保全型農業の取組農家（単位：件）	13	15	8	15	12	15	11	15	0	基準値：H25（13件）
	農業用機械・施設整備支援事業（単位：件）	15	15	20	15	9	15	4	15	0	基準値：H26（15件）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	環境保全型農業の取組面積（単位：アール）	3,410	5,000	2,451	5,000	2,347	5,000	5,617	5,000	0	基準値：H25
	環境保全型農業の交付額（単位：千円）	1,364	4,000	1,961	4,000	1,787	4,000	3,600	4,000	0	基準値：H25（道費+町費） ※H27より（国費+道費+町費）
	農業用機械・施設整備支援国補助額（単位：千円）	36,584	40,000	13,828	40,000	137,126	40,000	31,234	40,000	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組みを実施するために、補助制度等を有効に活用する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 補助制度等を有効に活用しながら、農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組みを実施するため、町が実施すべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組みを実施するには、補助制度を有効に活用することにより、農家負担を軽減できるため最適な方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 農家負担を軽減しながら農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組み実施するために、補助制度を有効に活用するため費用対効果は高い。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての農業者を対象としている

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農業者にとっては活用しにくい制度もあるため取り組みが進みづらい。道を通じて北海道農業にあった制度要件緩和等の要望は行っているが、改善が図られていない。また、30年度から制度要件が変更になるため、さらに情報収集と、周知を徹底する。
課題・問題点	北海道の農業に即した取り組みとなるよう引き続き道を通じて要望していく。
改善策	北海道の農業に即した取り組みとなるよう引き続き道を通じて要望していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 環境保全型農業の取組は、要件等の問題から広がっていないが、制度周知を図るとともに、普及センターなど関係機関などと一層連携して事業への取組拡大を図ること。農業用機械・施設整備支援については、各種国庫補助事業等の採択を受け支援がされたが、今後も一層の制度活用による支援を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
113	農地の円滑な流動化の推進と、優良農地の確保を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	農地利用集積円滑化 新規転貸件数 (単位: 件)	2	2	2	2	0	2	0	2	0	基準値: H26 (借り手: 件)
	農地利用集積円滑化 売買件数 (単位: 件)	0	1	0	1	0	1	1	1	0	
	農地中間保有 保有件数 (単位: 件)	0	0	0	0	0	1	1	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	農地利用集積円滑化 転貸全面積 (単位: ha)	261	261	249	261	207	261	147	261	0	基準値: H26 (転貸総面積: ha)
	農地利用集積円滑化 売買面積 (単位: ha)	0	2	0	2	0	2	1	2	0	
	農地中間保有事業 売払件数 (単位: 件)	0	0	0	0	0	1	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 農業者の高齢者や農業後継者の減少は担い手不足を招き、農地の流動化、農地の受け手不足となっている。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 農地の流動化には、農業担い手の育成が重要となっており、農業振興公社が実施することが望ましい。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 農業関係機関・団体から派遣された職員、また、各地区より選出された農業振興推進委員と連携するなど、適した方法で実施している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業の性質上、農業振興公社によって進めることが適している。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 農地所有者、農地取得希望者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農業関係機関・農業委員会と連携して、農地中間管理事業などを活用し円滑な農地流動化の促進する。また新規就農者への流動化を円滑に進めるため、栗山町農業振興公社を実施主体とする農地中間保有事業の運用を開始し、農地の円滑な流動を図る。
課題・問題点	農地利用集積円滑化事業（転貸事業）については、実施当初、農業振興公社を介して行う転貸に対して補助制度を運用し、農地の流動化を図ってきた経過があり、助成制度が廃止となった平成22年度以降は、公社を介することによる手数料の負担が発生することから、転貸そのものは継続されているものの、本事業を実施する人は年々減少している。
改善策	農地流動化、農地集積については、農地利用集積円滑化事業のほか、農地中間管理事業及び中間保有事業等と並行し進めるなど、農業委員会と連携しながら、担い手への農地の流動化を図っていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 平成29年度より実施した農地中間保有事業は実績が1件有、円滑な農地流動化が図られた。今後においても担い手への農地の流動化は、新たな中間保有事業など各種制度を活用した中で、関係機関と連携して推進を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	建設水道課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
114	国営事業などによる基盤整備と、施設の維持管理を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	団体営基盤整備事業の受益者数（単位：件）	0	55	51	55	14	55	27	0	0	※H27より事業実施
	農業用施設の定期巡回点検（単位：回）	8	8	8	8	8	8	6	8	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	道央かんがい排水事業償還率（単位：％）	50	63	63	69	69	75	69	81	0	基準値：H25
	国営施設維持管理に伴う地域協定締結（単位：件）	2	2	2	2	2	2	2	0	0	基準値：H25
	団体営基盤整備事業の整備面積（単位：アール）	0	12,437	11,592	4,786	2,153	1,358	5,303	0	0	暗渠排水整備面積 ※H27より事業実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 国営や団体営（町営）による土地改良事業及び農業用施設の維持管理については、補助制度等を有効に活用する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 国営や団体営（町営）による土地改良事業及び農業用施設の維持管理については補助制度を有効に活用するため、町が実施すべき。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 国営や団体営（町営）による土地改良事業及び農業用施設の維持管理については、補助制度を有効に活用した方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 国営や団体営（町営）による土地改良事業及び農業用施設の維持管理については、補助制度に沿った取り組みである。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての団体を対象としている

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農業用水利施設の多面的機能の発揮、維持管理が行われるよう継続して事業を実施する。
課題・問題点	国営事業については事業負担金、団体営事業等については農業農村整備事業を有効に活用し農業用水利施設の多面的機能の発揮、維持管理が行われており問題ない。
改善策	農業生産性の向上や災害に強い農業基盤づくりのために整備が必要と思われる農地は多くため、各事業要件等を勘案し整備推進していく必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 国営による土地改良事業及び農業施設の維持管理については継続的に実施すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	建設水道課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
115	道営事業による計画的な基盤整備と、施設の維持管理を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	関係機関との打合せ（単位：回）	5	5	5	5	5	5	5	5	0	基準値：H25
	基盤整備実施地区（単位：地区）	7	10	10	9	9	6	7	4	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	土地改良事業の進捗率（単位：%）	41	51	49	56	72	61	45	67	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 国の「食料・農業・農村基本計画」の策定など、本町農業・農村が大きな転換期に直面する中、本町農業農村を持続的に発展させていくため本事業は妥当である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 農家負担軽減措置（農業経営高度化促進事業）を活用した負担軽減対策を行うため、行政が実施すべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 地域活性化取り組み状況等の聴き取り調査を行っており、担い手育成・確保が進んでおり、最適な方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 道営事業の負担金でありコスト低減の余地は少ない。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 道営事業の負担金であり、関係するすべての農業者が対象となる。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	国の予算の動向により、事業期間が前倒しになる可能性あり。農家負担軽減措置については、平成27年度より促進費（農業経営高度化促進事業）を活用した負担軽減対策を行う。（国費）
課題・問題点	道営事業の負担金であり、特に問題ない
改善策	道営事業の負担金であり特にないが、早期事業完了を図っていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 道営による土地改良事業については継続して実施すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
116	農業・農村の持つ多面的な機能を守り育てます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	協定取組数(単位:組織)	0	1	1	1	1	1	1	1	0	※H27より広域組織
	協定参加組織数(単位:組織)	22	24	24	24	24	24	24	24	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	多面的機能支払事業の取組面積(単位:アール)	213,370	367,126	367,126	367,126	367,317	367,126	366,251	367,126	0	基準値:H25(213,370アール) ※田の面積
	多面的機能支払事業の取組面積(単位:アール)	130,954	148,784	148,784	148,784	148,889	148,784	149,025	148,784	0	基準値:H25(130,954アール) ※畑の面積
	多面的機能支払事業の交付額(単位:千円)	16,878	159,054	159,054	159,054	159,141	159,054	156,466	159,054	0	基準値:H25(町費) ※H27(国費+道費+町費)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 地域共同で田畑の多面的機能を支える活動であり、農地や水路等の保全を図るためにも必要性は高いものとする。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 地域共同活動を支援することで農地や水路等の維持が図られるため、行政が主体となる事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 農地の環境整備が図られることで生産性が高まり、生産者の収益向上が図られる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 活動は共同活動であり、地域が一体となって行うことで効率性が図られている。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての農業者を対象としており、地域に応じた配分がなされている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	国の政策に基づく事業であり、地域共同での農地・農業用水の保全管理により地域の農業・農村環境を守る観点から必要な事業であり、継続して取り組む。
課題・問題点	資源向上支払(長寿命化)に取り組む組織が年々増えてきているが、更なる取組増を図る必要がある。
改善策	栗山土地改良区を通じ、各組織に対し資源向上支払(長寿命化)の主旨を説明し、取組増を図っていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 国の政策に基づく事業であり、地域共同での農地保全管理及び保全活動等を支援することにより、農業用施設の長寿命化や農業農村の多面的機能の発揮を図る観点から、継続して事業に取り組むこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
117	中山間地域等の農業生産・多面的な機能確保を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	協定集落数(単位:集落)	1	1	0	1	1	1	1	1	0	基準値:H26
	参加農家数(単位:経営体)	355	342	0	342	339	342	329	342	0	基準値:H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	交付金額(単位:千円)	161,593	153,279	0	153,279	153,279	153,279	153,279	153,279	0	基準値:H26
	事業対象面積(単位:ha)	1,809	1,728	0	1,728	1,682	1,728	1,682	1,728	0	基準値:H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 事業内容については対象農家の所得補填及び地域での共同取組活動の推進に繋がっているので不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 国の政策であり北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領による事業であることから、町または農業振興公社が実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領により実施している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 地域(集落)との連携により費用対効果は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての農業者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成27年度より第4期対策へ移行するにあたり、対象農用地等の見直しを実施した。平成29年度は対策の3年目にあたるため制度による中間年評価を実施した。31年度の最終年へ向けてより一層計画的に活動を実践できるよう推進する。
課題・問題点	制度の情報等を正確に入手し内容の周知徹底をし、事業実施(地域での共同取組活動等)にあたり適正な活動を実践していく必要がある。
改善策	北海道(振興局)等からの情報収集を積極的に行い、制度の適正な実践に向け随時検討していく。44支部集落への周知を徹底するため役員会、総会や事務検査の際に今年度の取組みや次年度へ向けての確認や相談、指導を行った。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 国の政策に基づく事業であり、集落協定に基づき中山間地域における農業生産の維持を図りながら、農業農村の多面的機能の発揮を図る観点から、継続して事業に取り組むこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
118	有害鳥獣駆除対策を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	有害鳥獣の駆除（エゾシカ）（単位：頭）	337	300	444	300	284	300	377	300	0	基準値：H25
	有害鳥獣の駆除（アライグマ）（単位：頭）	346	400	480	400	432	400	445	400	0	基準値：H25
	有害鳥獣の駆除（キツネ）（単位：頭）	160	100	140	100	106	100	84	100	0	基準値：H25
	有害鳥獣の駆除（カラス、ハト）（単位：羽）	501	450	920	450	121	450	434	450	0	基準値：H25
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	農業被害額（エゾシカ）（単位：万円）	497	497	423	497	568	497	759	497	0	基準値：H25
	農業被害額（アライグマ）（単位：万円）	37	37	194	37	308	37	55	37	0	基準値：H25
	農業被害額（キツネ）（単位：万円）	4	4	9	4	25	4	22	4	0	基準値：H25
	農業被害額（カラス、ハト）（単位：万円）	0	0	79	0	91	0	7	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 農作物及び人畜の被害防止を図ることは必要であり、課題解決のために必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町内全域の農作物及び人畜の被害防止を図るものであり、行政が主体となる事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 農作物及び人畜の被害防止を図る上で必要な業務であり、最適な手法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 農作物及び人畜への被害減少に向けた費用対効果は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 農業者を中心に鳥獣による被害を受けている者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農作物及び人畜の被害防止を図る観点から必要な事業であり、継続して取り組む。エゾシカ加工処理施設についても、委託業者と今後の展開や委託料の見直し等について検討・協議を行ったが、食肉に適するエゾシカの受入頭数が安定しないこと等の理由から引き続き検討・協議を進めることとした。
課題・問題点	毎年捕獲しているにも関わらず、捕獲数が増加傾向にある。特にアライグマが急速に増加しており、猟友会に捕獲をお願いしているところではあるが、収穫期には毎日のように捕獲依頼があり、捕獲が追い付かない。捕獲体制の見直しが必要である。
改善策	引き続き積極的な捕獲を推進するため、必要な予算確保を要望していく。また、増加傾向にあるアライグマの捕獲については、農業者自らが捕獲し、地域の農地は地域で守れるような体制づくりを進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 有害鳥獣駆除業務については、計画通り実施する必要があるが、猟友会の高齢化等の課題もあることから、地域農業者自ら取り組む体制整備を進めること。エゾシカ加工処理施設業務については、前年度より受入頭数が増加したものの、根本的な搬入・受入等について、委託業者及び関係団体等と協議を進め見直しを図ること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
191	種馬鈴しょを安定的に生産・供給するための施設整備を支援します	継続	平成28年度	平成28年度

	指標項目	基準値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	種馬鈴しょ作付面積(ha)	180	180	175	0	0	0	0	0	0	現状値(H26):180ha
	種馬鈴しょ選別出来高数量(t)	5,638	5,638	5,662	0	0	0	0	0	0	現状値(H26):5638t
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	契約栽培の割合(%)	60	60	62	0	0	0	0	0	0	現状値(H26):60%
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	
妥当性	
有効性	
効率性	
公平性	

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	※評価対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	055	農業・農村ブランドづくりの推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	-----------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
119	6次産業化の取り組みを支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	加工事業等に取り組む経営体（単位：件）	0	2	2	2	3	2	2	2	0	基準値：H26（未実施）
	ファームレストランの開業（単位：件）	0	0	0	1	0	0	1	1	0	基準値：H26（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	交付金額（単位：千円）	0	3,422	3,422	3,000	3,298	2,000	5,579	3,000	0	基準値：H26（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 事業内容については6次産業化に取り組もうとする農家の意識を高めることに繋がり、また併せて実践することによる農業所得の向上が望めるため不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 国や北海道との事業連携等も考えられることから、町にて実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 本年度より実施した事業であるため、現段階では最適な実施方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業実施による対象者の事業拡大、所得向上等に向けた費用対効果は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべて農業者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成27年度からの事業であり、初年度は事業実施2件、28年度3件、29年度3件と、目標は達成しているが、制度の内容をさらに知ってもらうため公社の地域懇談会等で説明、JAの全戸FAXを利用した周知の回数を年3回にする等、長期的な計画の把握ができるようにした。
課題・問題点	周知の回数を増加することにより申請希望者の相談が増え、長期的に計画する内容等も把握できた。しかし、安易な計画も見られるため、随時ヒアリングの中で営農指導を含めた内容の審査が必要である。
改善策	同上。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 農業の6次産業化の推進策として、今後も継続して支援すること。また、実施後の事業成果を把握するとともに、アドバイス等の支援を行い、所得増大や雇用創出及び地域の活性化につなげる。なお、事業内容・制度について、引き続き広く周知を図るとともに、その成果等について公表し取組の推進と住民の理解を深めること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	055	農業・農村ブランドづくりの推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	-----------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
120	農山村の魅力を活かした都市農村交流を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	農業・農村体験の受入農家件数（単位：件）	12	16	10	15	8	15	10	15	0	基準値：H26
	景観緑肥推進事業の実施件数（単位：件）	43	40	37	40	34	40	34	40	0	基準値：H26
	景観緑肥推進事業の実施面積（単位：アール）	5,130	5,000	3,789	5,000	3,433	5,000	3,780	5,000	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	農業・農村体験の受入件数（単位：件）	17	20	19	20	13	20	15	20	0	基準値：H26
	農業・農村体験の受入人数（単位：人）	318	350	367	350	137	350	189	350	0	基準値：H26
	景観緑肥推進事業交付金額（単位：千円）	7,690	7,500	5,570	7,500	5,137	7,500	5,670	7,500	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 事業内容については対象農家の所得向上、都市農村交流の推進に繋がっているため不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 様々な機関との連携が必要となることから、町または農業振興公社が実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 関係機関との連携により実施している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 都市農村交流による交流人口増に向けた費用対効果は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての農業者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	事業PRのための取り組み（町ホームページ及び各種イベント等にて）を実施した。 各農家宅を農業体験の説明を兼ねて訪問し、受入農家の増加を図った。 栗山町景観緑肥推進事業については栗山町農業振興公社が引き続き実施。
課題・問題点	・景観緑肥：さらなる農村景観の向上を目指すため、引き続き一団地または地域での取り組みについて周知する必要がある。 ・グリーンツーリズム：受入農家の高齢化に伴う引退、受入農家の各家庭の事情による受け入れ中断による受入農家不足。
改善策	・景観緑肥：地域懇談会等の場にて積極的に周知していく。 ・グリーンツーリズム：各種団体（JA女性部、新規就農者研修会等）へ積極的に周知していく。 受入事業に興味のある農家宅へ、説明を兼ねて積極的に訪問していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 景観緑肥推進事業は、公社と連携により、さらなる農村景観の向上を推進すること。都市と農村との交流事業は、各関係機関及び団体等との連携により、事業の拡大を図る必要があることから、平成29年度より実施した雨煙別学校等との連携による農泊事業について、今後も継続して協議を続け、事業拡大を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	056	森林の保全・整備	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
121	造林事業などにより適正な森林管理を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	民有林の更新(単位:人)	12	12	15	12	13	12	13	12	0	基準値:H25森林整備事業(人工造林等)森林所有者実績
	民有林の保育管理(単位:人)	49	49	36	49	31	49	38	49	0	基準値:H25森林整備事業(下刈、間伐等)森林所有者実績
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町有林の更新(単位:ha)	4	4	6	4	4	4	4	4	0	基準値:H25森林整備事業(人工造林等)面積実績
	町有林の保育管理(単位:ha)	41	41	28	41	19	41	18	41	0	基準値:H25森林整備事業(下刈、間伐等)面積実績
	民有林の更新(単位:ha)	22	22	20	22	23	22	29	22	0	基準値:H25森林整備事業(人工造林等)面積実績
	民有林の保育管理(単位:ha)	121	121	101	121	78	121	102	121	0	基準値:H25森林整備事業(下刈、間伐等)面積実績
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 森林整備を推進し地球温暖化の防止を図ることは社会全体のニーズであり、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町有林の管理及び民有林への支援が内容となっていることから、町が主体となる事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 森林整備を推進する上で必要な業務であり、最適な手法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 町有林については、補助制度に沿った取り組み、民有林については、補助制度を活用した森林整備に要した経費に対する補助であり、補助制度に沿った取り組みであることから効率性は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 町有林については、町が管理すべきものであり、民有林については、森林組合が補助制度を活用し森林整備等を行った森林の所有者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	適正な森林管理を図る観点から必要な事業であり、継続して取り組む。
課題・問題点	適切な森林整備を進めるためには、有効な事業であるが、需要に対し、国や道の予算が確保されないため、思うように整備が進められない。また、地域材利用の促進を図るべく地材地消の取り組みを進める必要がある。
改善策	森林整備に関する必要な予算確保の要望及び栗山町産材の活用について林業関係機関と協議を進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 森林管理は、計画的・継続的に実施することが重要であることから、森林整備計画に基づき、各種支援策を活用し、適正な町有林管理及び民有林整備支援を実施すること。また、関係課所及び機関と連携して、栗山町産材の活用を推進すること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外